

# 1 安全農業推進部の業務実績

## (1) 指導・有機認証課の業務

### ア 農薬に関する業務

農薬取締法に基づき、農薬販売の届出受理、農薬販売者に対する立入検査等を実施した。このほか、農薬適正使用、航空防除等の指導を行った。

#### (ア) 農薬販売届の受理(令和7年3月31日現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
63	76	95	1,205

#### (イ) 農薬販売者立入検査(令和7年3月31日現在)

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数							左のうち 改善済み 件数
	販売の 制限、禁 止	虚偽宣 伝等の 禁止	販売所 の届出	帳簿の 備付、記 載、保管	その他 (表示等)	指導延べ 件数計		
230	15	0	0	3	27	0	30	30

#### (ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	受講者数
7月8、10日	農薬危害防止講習会	291
11月19、20、28日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	111
11月19、20、28日	農薬管理指導士認定・更新研修	20

#### (エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	35
福島県ゴルフ場農薬安全使用指導要綱に基づく立入検査	9

#### (オ) 航空防除(無人航空機)に関する指導

( )内は前年比

無人ヘリ防除 実施面積	7,409.5ha(86.9%) 内訳：水稲 6,810.7ha(87.3%)、大豆 451.9ha(81.3%)、麦類 137ha(103%)、 松 10ha(100%)
マルチローター計画 面積(殺虫剤 のみ)	6,281.6ha(129.1%) 内訳：水稲 5,904.7ha(132.8%)、大豆 371.0ha(94.2%)、野菜 5.9ha(49.6%)
農薬事故発生 状況	0件
指導対応状況	防除実施者等に対し、農薬適正使用、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、 作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所 のホームページ等で農薬適正使用、県ガイドライン改正等を掲載、周知した。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

#### (カ) 農作物病害虫防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	12回
-----------------------	-----

(キ) 農薬流通量調査

令和5年10月～令和6年9月までの期間(令和6農薬年度)を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分類	令和6農薬年度		令和5農薬年度	
	流通品目数	流通量 (t, kl)	流通品目数	流通量 (t, kl)
殺菌剤	282	647	293	773
殺虫剤	326	1,297	330	1,270
殺虫殺菌剤	173	814	180	902
除草剤	538	2,390	562	2,371
その他	137	4,693	139	4,417
合計	1,456	9,841	1,504	9,733

※小数点第1位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

イ 農作物の野生鳥獣被害取りまとめ

令和5年4月～令和6年3月までの期間を対象に、各市町村から野生鳥獣による農作物の被害状況の報告を求め、県内の被害状況を取りまとめた。令和5年度の総被害面積は令和4年度の118.6%、総被害金額は令和4年度の117.5%となった。

分類	令和5年度		令和4年度	
	被害面積(ha)	被害金額(千円)	被害面積(ha)	被害金額(千円)
鳥害	9.06	36,014	7.92	28,385
獣害	77.59	103,579	65.13	90,463
合計	86.65	139,593	73.05	118,848

ウ 肥料に関する業務

肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、知事登録肥料の登録申請等受理及び保証値の分析、指定混合肥料・特殊肥料・肥料販売の届出の指導や受理、生産業者等への立入検査及び収去を実施した。また、県内の肥料の生産量や県内の肥料流通量(入出荷量)の調査を実施した。

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理(令和7年3月31現在)

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出	登録件数
0	5	17	1	46

(イ) 指定混合肥料届出受理(令和7年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	届出件数
1	12	5	13

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理(令和7年3月31現在)

	生産(輸入)業者届出	変更届出	廃止届出	届出件数
生産	35	34	33	685
輸入	0	0	0	11

(エ) 肥料販売業務開始届出受理(令和7年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
38	85	42	1,119

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査(令和7年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
104	24	表示票、帳簿、届出内容(生産業者) 内容成分(収去肥料)

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間は、令和5年6月～令和6年5月までとした。

総入荷量は64,096tで、前年比92%であった。うち特殊肥料、土壌改良資材等の入荷量は7,183tで前年比59%であった。

単位はt、()内は前年比(%)

窒素質	りん酸質	加里質	複 合	石灰質	有機質	副産肥料等	その他	指定混合
1,860 (80)	2,063 (87)	1,929 (120)	15,612 (103)	6,556 (89)	1,280 (93)	1,147 (104)	2,153 (102)	24,314 (102)

(キ) 肥料生産数量調査

令和6年1月～12月までの1年間を対象に、肥料の生産数量を調査し取りまとめた。

項 目	知事登録肥料	指定混合肥料	特殊肥料	輸入特殊肥料
事業者数	19 (14)	5 (4)	501 (430)	6 (1)
銘柄数	47 (33)	13 (10)	609 (503)	11 (1)
生産数量 (t)	2,368	533	208,512	20

( )内は生産・輸入実績があるもの

エ 飼料に関する業務

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づき、製造届・輸入届の指導や、販売届の受理や業者への立入検査及び収去を実施した。また、省令等改正による鶏・豚・養魚等への牛肉骨粉使用解禁に伴う注意事項の周知を行った。

(ア) 飼料販売届出受理(令和7年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
7	19	2	61

(イ) 飼料添加物販売届出受理(令和7年3月31現在)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売業者総数
0	11	2	9

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査(令和7年3月31現在)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
59	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>届出事項、帳簿、表示(動物医薬品的表示は中央家保と合同での指導)、重量検査(製造業者)</li> <li>BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン、エコフィードガイドライン等の遵守状況</li> <li>成分分析による栄養性及び安全性の確認(収去飼料)</li> </ul>

オ 有機認証に関する業務

日本農林規格等に関する法律(JAS法)に基づき、登録認証機関として有機農産物生産行程管理者の認証業務を実施した。

(ア) 業務経過

月 日	内 容
4月22日、7月26日、8月21日	認証書交付式
4月11日	有機認証検査員委任状交付式及び第1回認証業務担当者会議
6月4日、5日	東北有機JAS登録認証機関合同研修会(秋田県開催)
6月12日	第1回認証業務講習会(受講者25名)
7月24日、25日	FAMICによる事業所調査
9月30日	格付実績及び面積報告(農林水産省へ)
10月2日	第2回認証業務担当者会議
10月17日、18日	有機JAS指導員研修(基礎研修)(講師対応)
10月24日	第1回公平性委員会
11月18日	登録認証機関内部監査
11月28日	FAMICによる実地調査の立会対応(1回目)

月 日	内 容
12月10日	第2回認証業務講習会(受講者13名)
12月16日	FAMICによる実地調査の立会対応(2回目)
2月5日	有機認証業務担当者研修会
2月17日、19日	認証生産行程管理者全体研修会
2月19日	第3回認証業務担当者会議
2月25日	第2回公平性委員会

(イ) 認証状況 (令和7年3月31日現在)

申請受理件数	2 (152)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 ( 4)	
新たな認証生産行程管理者数	2 (138)	
認証しなかった件数	0 ( 8)	
認証を取り消した件数	0 ( 2)	
認証を自ら取り下げた件数	6 ( 82)	
認証生産行程管理者数	52	個人 49、組織 3、農家総数 56
認証ほ場面積(令和5年度) (a)	7,610	水田 5,645、畑 1,799、その他 166

( ) 内は業務開始からの累計

(ウ) 有機農産物格付実績(kg)(令和5年度)

野菜	18,924.2
果樹	791.4
米	118,621.6
小麦	0.0
そば	0.0
大豆	0.0
その他豆類	6.6
雑穀	0.0
きのこ類	458,399.4
植物種子(エゴマ)	0.0
香辛料(ハーブ)	107.5
計	596,850.7

令和6年9月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病害虫発生予察事業

植物防疫法に基づき、病害虫の発生予察・診断、防除対策情報提供等を実施した。

(ア) 普通作物

水稻は定点調査22か所、巡回調査260ほ場、麦類は巡回調査36ほ場、ダイズは定点調査3か所、巡回調査36ほ場において病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯1か所、フェロモントラップ延べ26か所で害虫の発生活消長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点調査8か所、巡回調査39ほ場、モモで定点調査4か所、巡回調査23ほ場、ナシで定点調査5か所、巡回調査25ほ場、ブドウは定点調査3ほ場、カキは巡回調査7ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ延べ22か所、カメムシ越冬量調査2か所で害虫の発生活消長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

野菜は、キュウリで定点調査5か所、巡回調査11ほ場、トマトで定点調査5か所、巡回調査11ほ場、イチゴで定点調査5か所、巡回調査20ほ場のほか、アスパラガス、ピーマン、ネギ、ナス、ハウレンソウの巡回調査及び定点調査と、カンショ、バレイショ、ダイコン、ハウレンソウの定点調査を実施した。花きは、キクで定点調査4か所、巡回調査11ほ場、リンドウで巡回調査6ほ場において、病害虫の発生状況を定期的に調査した。

また、フェロモントラップ延べ 20 か所で害虫の発消長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ 16 回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、水稻斑点米カメムシ類、果樹カメムシ類、野菜類・花き類オオタバコガ、ハスモンヨトウの注意報と、ナガエツルノゲイトウ、トマトハモグリバエ、キュウリの CABYV、サツマイモ基腐病、サクセスキクイムシ、キュウリ退緑黄化病の特殊報を発表した。

さらに、麦類赤かび病で 1 回、水稻斑点米カメムシ類で 1 回、リンゴ褐斑病で 2 回、モモせん孔細菌病で 1 回、モモ灰星病（花腐れ）で 1 回、モモ・ナシヒメシメシクイで 2 回、モモ・カイガラムシ類で 1 回、モモハモグリガで 1 回、ナシ黒星病で 1 回、ナシ・ナシヒメシメシクイで 2 回、果樹カメムシ類で 3 回、トマト・トマト黄化葉巻病（TYLCV）で 1 回、トマト・トマトキバガで 1 回、花き類シロイチモジヨトウで 1 回、の計 19 回の防除情報を発表した。このほか、ホームページに各作物の病害虫発生状況、防除対策情報、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告(13 回)、ウンカ類発生現況報告(随時)、各農作物病害虫発生面積報告(10 月、3 月)、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家 79 名、農協職員 41 名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。

イ 病害虫診断同定

令和 6 年度の依頼件数は、49 件であった。

診断・同定の結果	病害	23 件(糸状菌 9 件、ウイルス 14 件)
	虫害	13 件(チョウ目 4 件、カメムシ目 2 件等)
	その他	13 件(原因不明 13 件)

ウ 侵入調査事業

重要病害虫の侵入に伴う農業生産の影響を防止するため、県内の未発生地域への重要病害虫の侵入を早期に発見し、速やかに的確な防除を実施できるよう、対象病害虫の発生を調査する。

(ア) 侵入警戒調査

a イネミイラ穂病発生状況調査

水稻の予察ほ場 4 か所において、国内では未発生のイネミイラ穂病の発生の有無を 9 月に 1 回調査した。イネミイラ穂病は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

b 火傷病発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 5 か所及び令和 6 年度に限り中国産花粉輸入禁止措置に関連して、巡回調査ほ場からリンゴ 5 ほ場、ナシ 5 ほ場を追加して、国内では未発生の火傷病の有無を 5 月、10 月に調査した。火傷病は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

c チチュウカイミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 5 か所において、誘引剤(トリメドルア剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10 月まで月 1 回誘殺数を調査した。チチュウカイミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

d コドリングア発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 8 か所において、誘引剤(コドレルア剤)をジャクソン型トラップに入れ、4~10 月まで月 1 回誘殺数を調査した。コドリングアは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

e ミカンコミバエ種群発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 5 か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10 月まで月 1 回誘殺数を調査した。ミカンコミバエ種群は、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

f クインスランドミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 5 か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10 月まで月 1 回誘殺数を調査した。クインスランドミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

g ウリミバエ発生状況調査

果樹(リンゴ、ナシ)の予察ほ場、定点調査 5 か所において、誘引剤(メチルオイゲノール及びキュウリア混合剤)をスタイナー型トラップに入れ、4~10 月まで月 1 回誘殺数を調査した。ウリミバエは、いずれの調査ほ場においても誘殺されなかった。

h ウメ輪紋ウイルス(Plum pox virus)の発生状況調査

調査地点は県内4か所とし、苗生産園(母樹園)2か所(福島市、伊達市)と、本病が国内ではほぼウメでのみの発生であることから、ウメ生産地のある県中農林事務所農業振興普及部及び会津農林事務所会津坂下農業普及所管内にそれぞれ1か所を設定した。

苗生産園(母樹園)の調査は、ほ場で目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず1か所当たり5樹を選定し、1樹から成葉5枚以上を採取して横浜植物防疫所に検体を送付し、検定を依頼した。生産園地の調査は、苗生産園(母樹園)と同様に目視調査及び試料採取後、イムノクロマト法によるウイルス検定を行った。

目視調査では、いずれの調査ほ場でも疑似症状は認められなかった。ウイルス検定の結果、すべての検体が陰性であり、本県でウメ輪紋ウイルスの発生は確認されなかった。

i *Xylella fastigiosa* 発生状況調査

果樹(ブドウ、ナシ)の定点調査4か所において、国内では未発生の *Xylella fastigiosa* による症状の有無を7月に調査した。*Xylella fastigiosa* による症状は、いずれの調査ほ場においても認められなかった。

j トマトキバガ発生状況調査

県内トマトほ場4か所(田村市、喜多方市、猪苗代町、南会津町)において、令和6年5月からフェロモントラップを設置し、5日おきに調査を行った。7月から誘殺が確認され、8月以降には、これまで本種による被害が確認されなかった会津地方の複数地点で、葉や果実の食害を確認した。

k トマト関連センチュウ類発生状況調査

侵入警戒有害動植物であるバナナネモグリセンチュウ、コロンビアネコブセンチュウ、カンキツネモグリセンチュウの3種について、発生拡大を未然に防ぐため、発生状況について調査を実施した。定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。

バナナネモグリセンチュウ、コロンビアネコブセンチュウ、カンキツネモグリセンチュウの3種による被害は確認されなかった。

l トマト関連ウイルス類発生状況調査

ウイルス類の侵入警戒有害動植物である CLVd、PCFVd、 TCDVd、TASVd、PSTVd の5種について、定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。

CLVd、PCFVd、 TCDVd、TASVd、PSTVd の5種による被害は確認されなかった。

m トマト関連ウイルス類発生状況調査

ウイルス類の侵入警戒有害動植物である PepMV、ToBRFV、ToMMV、ToLCNDV の4種について、定点調査3か所(田村市、中島村、南会津町)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回による目視調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。

PepMV、ToBRFV、ToMMV、ToLCNDV の4種による被害は確認されなかった。

n スイカ果実汚斑細菌病の発生状況調査

県内夏秋露地キュウリほ場5か所(伊達市、二本松市、須賀川市、会津坂下)を選定し、令和6年6~9月に月1回調査した。1ほ場あたり任意の100果について、発病の有無を確認した。スイカ果実汚斑細菌病の発生は確認されなかった。

o ジャガイモがんしゅ病発生状況調査

定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員による貯蔵調査を実施した。ジャガイモがんしゅ病の発生は確認されなかった。

p *Thecaphora solani* 発生状況調査

ジャガイモの病害 *Thecaphora solani* の発生状況について定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員による貯蔵調査を実施した。*Thecaphora solani* の発生は確認されなかった。

q コロラドハムシ発生状況調査

ジャガイモのコロラドハムシの発生状況について、定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。コロラドハムシの発生は確認されなかった。

r ジャガイモシストセンチュウ

定点調査2か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。ジャガイモシストセンチュウの発生は確認されなかった。

(イ) 緊急防除等対象病害虫調査

a キウイフルーツかいよう病の Psa3 系統の発生状況調査

キウイフルーツ生産園地のある農林事務所農業振興普及部及び農業普及所のうち2部所に対し、各2園地程度を選定して目視による病徴確認又は生産者への聞き取り調査を依頼し

た。疑似症状が確認された際は現地調査を行い、発生程度を確認した後、農業総合センター果樹研究所に検体を持ち込み、病原細菌の同定を依頼した。

会津若松市、大熊町及び檜葉町の計 3 園地で調査が行われたが、発生は確認されなかった。

b クビアカツヤカミキリの発生状況調査

県境に近い県内 4 か所(白河市、西郷村、いわき市 2 か所)で、調査時期はフラスの確認しやすい 4 月上旬及び夏季に調査した。1 か所当たりサクラ 100 樹程度について、フラス及び寄生(成虫、幼虫)の有無を確認した。疑わしいフラスを確認した場合は、夏季の調査時に成虫の有無を再確認した。

一部の樹体にフラスが確認されたが、カミキリムシ類によるものではなかった。また、本種をはじめカミキリムシ類の寄生は確認されなかった。

c ジャガイモシロシストセンチュウ発生状況調査

定点調査 2 か所(二本松市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。ジャガイモシロシストセンチュウの発生は確認されなかった。

d テンサイシストセンチュウ発生状況調査

定点調査 2 か所(下郷町、相馬市)において、国が定めた侵入調査マニュアルに基づき、巡回調査及び農家病害虫防除員によるほ場調査を実施した。テンサイシストセンチュウの発生は確認されなかった。

エ ベトナム向け輸出なし検疫

植物防疫法に基づき、本県より輸出されるベトナム向けなしについて、海外への病害虫の侵入を防止するため、「二国間協議に係る生果実輸出検査実施要領」に基づき輸出検疫を行った。

病害虫防除所職員(4 名)が横浜植物防疫所長より栽培地検査補助員を委嘱され、輸出対象のなし生産園地(いわき市)について補助員検査を実施した。

オ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稲

a いもち病

本田での葉いもちの初発確認は、中通り地方で 8 月下旬、会津地方、浜通り地方で 7 月下旬だった。高温の影響によって発病が抑制され、8 月上旬の発生ほ場割合は平年より低く、すべて微発生だった。

穂いもちの初発確認日は、全域で平年並であった。9 月上旬の発生ほ場割合は、中通り地方、浜通り地方で平年より低かったが、会津地方で発病程度の高いほ場が確認された。

b 紋枯病

紋枯病の初発確認日は、全域で平年並であった。発生ほ場割合、発生程度ともに平年並みに推移したが、一部の常発地域で高温の影響によって病斑が上位葉へ進展し、穂枯れに至った株も確認された。

c 稲こうじ病

9 月上旬の発生ほ場割合は、全域で平年より低く、発病程度も低かった。

d ごま葉枯病

9 月上旬の発生ほ場割合は、中通り地方で平年よりやや低く、浜通り地方でやや高く、会津地方では発生が確認されなかった。

e イネミズゾウムシ

6 月下旬の発生ほ場割合は、全域で平年並～高く、浜通り地方では被害程度の高いほ場も確認された。

f イネドロオイムシ(イネクビホソハムシ)

6 月下旬の発生ほ場割合は、中通り地方で平年より低く、会津地方、浜通り地方では発生が確認されなかった。チアメトキサム剤に対する感受性低下が確認されている地域では、薬剤の置き換えが進んでいる。

g ニカメイガ(ニカメイチュウ)

幼虫の発生ほ場割合は、全域で平年並か低かった。

h フタオビコヤガ(イネアオムシ)

8 月の幼虫の発生ほ場割合は、発生程度ともに平年より低く、すくい取りでも発生量は平年より少なかった。

i イナゴ類

すくい取り調査では、8 月上旬の発生地点割合は、中通り地方、会津地方で平年並みからやや高く、浜通り地方で平年より低かった。

j 斑点米カメムシ類

畦畔雑草でのすくい取り調査では、平年より発生地点割合、発生程度が平年より高く、注意報を発表した。本田でのすくい取り調査では、発生地点割合、発生程度とも平年並だった。坪刈り調査における斑点米混入率は平年並だった。

k イチモンジセセリ(イネツトムシ)

8月下旬の幼虫の発生ほ場割合は、中通り地方で平年より低く、会津地方、浜通り地方で平年よりやや高かった。

(イ) ムギ類(令和5年産)

a 赤かび病

6月の発病穂率は、中通り地方、浜通り地方で平年より低く、会津地方では発生が確認されなかった。

b 雪腐病類

会津地方の麦産地では、長期根雪が見られず、発生はほとんど見られなかった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

子実調査の被害粒率は、中通り地方で平年よりやや高く、会津地方で高く、浜通り地方で低かった。

b ベと病

8月の発生ほ場割合は、中通り地方で平年並、会津地方、浜通り地方で平年より高かった。子実調査では、被害は全域で平年並～やや多かった。

c 吸実性カメムシ類

9月の払落し調査では、県全体で発生が平年より多かった。子実調査では、被害は全域で平年より多かった。

d フタスジヒメハムシ

9月の払落し調査では、払落し頭数は中通り地方、浜通り地方で平年並、会津地方で多かった。子実調査では、被害は中通り地方、浜通り地方で平年並、会津地方で多かった。

e マメシンクイガ

子実調査では、被害は全域で平年よりやや少ない～少なかった。連作初年目でも、連作ほ場が付近にあったことで被害が大きいケースが確認された。

f ウコンノメイガ

8月の幼虫による葉巻の発生程度は、中通り地方で平年よりやや高く、会津地方で平年並、浜通り地方で平年より低かった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

新梢葉での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、ほぼ平年並に推移した。

b 褐斑病

5～6に果そう葉での発生が確認された。新梢葉での発生は6月から確認され、発生ほ場割合はおおむね平年並で経過した。10月には中発生のほ場が多く確認された。

c 腐らん病

5月下旬の発生ほ場割合は、平年並であった。

d 輪紋病

9月～11月の発生ほ場割合は、平年より高く推移し、県中・県南では発生程度が高い傾向であった。

e すず点病

中通りでは、9月上旬から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年並で推移した。

f シンクイムシ類

ナシヒメシンクイのフェロモントラップへの誘殺は、4月3半旬から確認された。越冬世代、第1世代の誘殺数は平年よりも多く、それ以降は昨年と同程度であった。果実での被害は、9、10月に確認された。

g アブラムシ類

新梢での寄生の発生ほ場割合は、5、6月とも平年より低かった。

h ハダニ類

新梢葉の寄生が確認されたのは6月からで、8月の発生ほ場割合は平年よりやや高くなったものの、9月には平年より低くなった。

中通りではナミハダニ、会津ではリンゴハダニが優占する傾向にあった。

(オ) モモ

- a せん孔細菌病  
春型枝病斑の初発確認は、3月22日(参考調査「ゆうぞら」)であった。発生ほ場割合は、  
平年並であった。新梢葉での発生は5月下旬から確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低  
く推移したが、9月下旬には平年並になった。果実の発生ほ場割合は、平年よりやや低かつ  
た。
- b シンクイムシ類  
ナシヒメシンクイによる新梢の被害は、7月から確認され、発生ほ場割合は平年より高く  
推移した。
- c モモハモグリガ  
前年からの越冬量は、平年より多かった。  
新梢葉の被害は、5月上旬から確認され、発生ほ場割合は、平年よりかなり高かった。そ  
の後一斉に防除が行われ、6月以降発生ほ場割合は低下していき、9月には被害葉が確認さ  
れなくなった。
- d ハダニ類  
新梢葉の寄生は、5月から確認された。7~8月は発生ほ場割合が急増し一部では寄生程度  
の高いほ場も見られたが、9月には急減した。優占種は、クワオオハダニであったが、ナミ  
ハダニが確認される場合も多かった。

(カ) ナシ

- a 黒星病  
花そう基部病斑の初確認は、4月13日であった。5月の発生ほ場割合は、平年よりやや少  
なかつた。新梢葉での発生は、5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年並~少なく、  
果実での発生は6月下旬から確認された。発生ほ場割合は、平年並~少なく推移した。
- b シンクイムシ類  
ナシヒメシンクイによる果実被害は、8月下旬から確認され、平年よりやや多かった。
- c ハダニ類  
新梢葉の寄生は、県北では7月下旬に確認され、発生ほ場割合は、平年並~少なく推移し  
た。県中・県南では、6月下旬に確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。浜通りで  
は、8月下旬から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

(キ) ブドウ

- a 晩腐病  
収穫直前の調査で、発生が確認されたほ場があった。

(ク) カキ

- a 円星落葉病  
新梢葉での発生ほ場割合は、平年並であった。

(ケ) 果樹共通

- a 果樹カメムシ類  
フェロモントラップへの誘殺は4月5半旬から確認され、全ての地点で誘殺数は平年より  
多く推移した。9~10月に誘殺数が増加した福島市飯坂町、国見町、鏡石町の誘殺種の主体  
はツヤアオカメムシであった。  
リンゴの果実被害は7月下旬に確認され、その後発生ほ場割合は平年より高く推移した。  
ナシの果実被害は、6月下旬から確認され、8~9月の発生ほ場割合は平年より多かった。  
モモは、平年値が「0」であったが、5、7月に果実被害が確認された。

(コ) 夏秋トマト

- a 灰色かび病  
7月から発生が確認され、発生ほ場割合は生育期間を通して平年並に推移した。8月以降、  
発病程度の高いほ場が多かった。
- b 葉かび病  
7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。8月下旬の降水量が多かつ  
たことから、9月に発生ほ場割合及び発病程度の高いほ場が多かった。
- c すすかび病  
8月から発生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。
- d かいよう病  
8月から常発ほ場を中心に発生が確認された。
- e オオタバコガ(タバコガ類)

フェロモントラップの誘殺数は、7月に平年より早く、平年のピークを上回った。7月の被害果の発生ほ場割合は、平年より高かった。

f コナジラミ類

6月から発生が確認され、7月以降発生ほ場割合は平年よりやや高く推移した。巡回調査では、複数のほ場で黄化葉巻病の発生が確認された。

g アザミウマ類

7月から被害果(白ぶくれ果)の発生が確認されたが、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。

(サ) 夏秋キュウリ

a べと病

6月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

b うどんこ病

7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

c 炭疽病

7月から発生が確認され、以降発生量が増加した。発生ほ場割合は、平年よりやや高く推移した。

d 褐斑病

7月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。

e モザイク病

6月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年より高かったが、その後は平年並に推移した。

f アブラムシ類

6月から寄生が確認され、発生ほ場割合は、平年並に推移した。

g ハダニ類

6月から寄生が確認され、7月中旬の降水量が多かったことから、7月の発生ほ場割合は、やや低かった。8月以降は、高温のため増加し、平年並となった。

(シ) イチゴ(令和5年定植)

a 灰色かび病

果実被害は2月から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。

b うどんこ病

1月の発生ほ場割合は、平年よりやや低かったが、その後は平年並に推移した。果実被害は、1月から確認された。

c 土壌病害(炭疽病、萎黄病)

感染した苗の本圃への持ち込みにより定植直後から発生が確認され、補植しているほ場が確認された。発生ほ場割合は、平年より高く推移した。

d アブラムシ類

定植直後から寄生が確認された。春先の温暖な気候により飛来が平年より早く、3月の発生ほ場割合は平年よりやや高かった。4月以降は平年並に推移した。

e コナジラミ類

発生ほ場割合は、作期を通して平年よりやや低く推移した。

f アザミウマ類

花への寄生は1月から確認され、発生ほ場割合は平年並に推移した。4月中旬から5月上旬にかけて降水量が少なく、気温も高かったため、5月は寄生度の高いほ場が確認された。主要寄生種は、ヒラズハナアザミウマとミカンキイロアザミウマであった。

g ハダニ類

発生ほ場割合は、平年並に推移した。カブリダニ剤の放飼により、寄生密度を抑えるほ場が多くなってきている。主要寄生種は、ナミハダニであった。

h ハスモンヨトウ

10月から発生が確認され、10月の寄生度は、平年より高かった。フェロモントラップによる誘殺数は、8月5半旬～9月4半旬にかけて平年を大きく上回った。

(ス) キク

a 白さび病

苗床からの持ち込みと思われる感染株が5月から確認された。発生ほ場割合は、栽培期間を通してやや低かった。6月、8月は、一部ほ場で発病度の高いほ場がみられた。

b アブラムシ類

5、6月の発生ほ場割合は、平年並であった。7月は発生が確認されなかったが、8月にかけて再び発生ほ場割合は平年並となった。

- c ハダニ類  
5月から寄生を確認した。発生ほ場割合は、平年並に推移した。主要寄生種はナミハダニであった。
- d オオタバコガ(タバコガ類)  
平年より早い5月から被害を確認し、7月の発生ほ場割合が平年より高くなった。8月の発生ほ場割合は平年並であったが、被害度の高いほ場が目立った。  
フェロモントラップによる誘殺数は、5月1、3半旬、7月1、5半旬、8月1、5半旬に浜通り北部(新地町)、5月3~5半旬、7月2半旬、8月4半旬、9月の2半旬に会津地方(猪苗代町)、5月3~5半旬、7月1~4半旬、8月4半旬に県北地方(伊達市)で平年を大きく上回った。
- e アザミウマ類  
定植直後の5月から寄生を確認した。栽培期間中の高温により、5~7月の寄生密度は平年よりやや高く推移した。一部ほ場では、クロゲハナアザミウマの寄生が確認され、葉にシルバリング症状が見られた。
- f ナモグリバエ  
5月から寄生を確認した。発生ほ場割合は、平年より低く推移した。

(七) リンドウ(例年：2015年~2022年の8年間平均)

- a 葉枯病  
5月から発生を確認した。発生ほ場割合は5~8月の期間を通し、やや高く推移した。
- b 褐斑病  
8月に発生を確認した。発生ほ場割合は例年より高く、発病程度の高いほ場も確認された。
- c ハダニ類  
7月から寄生が認められた。発生ほ場割合は、5、6月は確認されなかったが、7~8月は例年並に推移した。
- d リンドウホソハマキ  
例年よりやや早い5月中旬から成虫の飛来が確認された。発生ほ場割合は、栽培期間を通して平年より低かった。本種による芯折れ被害は6、7月に確認された。

(3)分析課の業務

ア 農林水産物を対象とした緊急時環境放射線モニタリングの実施

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき、農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。当課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき農林事務所等が採取した試料の放射性物質(放射性セシウム)を測定し、測定結果を原子力災害現地対策本部に報告した。

県が公表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況は、以下のとおりである。

農林水産物の緊急時モニタリング実施状況

令和7年3月31日  
福島県環境保全農業課

【令和6年度(出荷確認検査)<sup>※1</sup>】

食品群	品目数	基準値 <sup>※2</sup> (100Bq/kg) 以下点数	基準値 <sup>※2</sup> (100Bq/kg) 超過点数	検査結果 点数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
玄米 <sup>※3</sup>	1	201	0	201	0	0	0	0	21	180	0	0	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	6	167	0	167	0	0	12	31	17	5	28	32	35	4	3	0
野菜	164	1,448	0	1,448	159	217	213	280	149	51	94	165	66	14	15	25
果実	35	406	0	406	0	3	39	29	61	122	87	52	11	1	1	0
原乳	1	85	0	85	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
肉類	6	1,572	1 <sup>※7</sup>	1,573	156	108	107	141	114	208	143	170	101	108	98	119
鶏卵	2	77	0	77	6	8	5	9	4	1	11	8	4	9	4	8
はちみつ	1	37	0	37	0	4	32	0	0	0	0	1	0	0	0	0
牧草・飼料作物	-	600	0	600	2	49	76	57	58	86	84	79	91	18	0	0
水産物(海産) <sup>※4※5</sup>	182	3,257	0	3,257	349	281	330	182	148	225	358	332	284	238	276	254
水産物(河川・湖沼) <sup>※5</sup>	13	127	0	127	18	12	16	18	7	11	12	4	1	0	0	28
水産物(内水面養殖)	5	20	0	20	4	5	2	3	1	0	0	0	2	2	1	0
山菜(野生)	17	297	2 <sup>※7</sup>	299	120	139	30	2	1	0	0	0	0	0	1	6
山菜(栽培)	1	80	0	80	61	12	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
きのこ(野生)	42	115	0	115	0	0	0	8	6	11	68	22	0	0	0	0
きのこ(栽培)	30	511	0	511	24	32	39	18	15	46	218	76	19	11	3	10
果実(野生)	1	7	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
樹実類	3	17	0	17	1	1	0	0	1	2	5	4	3	0	0	0
合計	510 <sup>※6</sup>	9,024	3	9,027	908	878	914	786	610	955	1,122	952	624	412	409	457

- ※1 出荷・販売用の品目を対象に実施した検査(出荷制限等品目の解除に向けた検査を除く)
- ※2 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値) (一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg
- ※3 玄米のモニタリング検査は、米の全量全袋検査を実施している8市町村を除く地域で実施(令和6年度産米の全量全袋検査実施8市町村:南相馬市、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村、川俣町(旧山木屋村))  
(米の全量全袋検査の結果:ふくしまの恵み安全対策協議会 <https://fukumeгу.org/ok/contentsV2/>)
- ※4 ブワイガニ(オス)、ブワイガニ(メス)はそれぞれ1品目として集計
- ※5 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精果)、シロザケ(卵果)はそれぞれ1品目とし、「海産」と「河川・湖沼」のそれぞれにおいて集計
- ※6 シロザケ(筋肉)、シロザケ(精果)、シロザケ(卵果)は、品目数合計では「海産」と「河川・湖沼」の区別をしない
- ※7 基準値超過は、ねぎがりたけ2点、牛肉1点

●出荷制限等品目の解除に向けた検査(令和6年度公表)

食品群	品目数	基準値 <sup>※2</sup> (100Bq/kg) 以下点数	基準値 <sup>※2</sup> (100Bq/kg) 超過点数	検査結果 点数	月 別											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
野菜	6	41	0	41	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
果実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産物(海産)	1	157	0	157	52	57	24	13	4	2	5	0	0	0	0	0
水産物(河川・湖沼)	3	317	0	317	9	16	13	63	76	70	48	19	2	0	0	1
山菜(野生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
きのこ(野生)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10	515	0	515	61	73	37	117	80	72	53	19	2	0	0	1

- 食品群の区分方法について  
詳細は、「ふくしま復興情報ポータルサイト」の「これまでのモニタリング検査結果【年度別集計】」参照  
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-monthly-report.html>)

イ その他検査の実施

出荷等制限品目の解除可否を判断する等、上記アの検査に資するため、県の自主的な検査を実施した。

検査名	検査実績	検査の概要
事前確認検査	1,176点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の品目のうち、出荷等制限品目の解除可否を判断する検査等
その他の検査	86点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の他に主務課が必要とし、環境保全農業課が認める品目等の検査

ウ 放射性物質測定技能試験

測定・分析の技能の維持及び向上のため、各種技能試験を実施した。

参加した精度管理	実施主体	検査項目	評価結果
IAEA-TERC-2024-01 World Wide Open Proficiency Test Exercise	国際原子力機関 (IAEA)	Pb-210, Ra-226	農業総合センターで使用している Ge 半導体検出器でサンプルの水を測定した。測定可能な Pb-214、Bi-214 の濃度を測定し、報告した。しかし、Pb-214、Bi-214 は評価の対象外との結果であった。
福島県放射能分析精度管理事業	福島県環境創造センター	Cs-134, Cs-137	良好

## 2 有機農業推進室の業務実績

### (1) 有機農業推進担当者等連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とし、次のとおり開催した。

回	開催月日	内 容
第1回	4月10日	有機農業の推進体制について、環境にやさしい農業拡大推進事業について、有機農業担当者等連携会議の開催について、オーガニック通信の発行について
第2回	6月28日	会津地域の環境にやさしい実証ほ見学、普及活動の推進状況等について、環境にやさしい農業拡大推進事業について
第3回	8月2日	浜通り地域の環境にやさしい実証ほ見学、環境にやさしい農業拡大推進事業について
第4回	10月2日	中通り地域の環境にやさしい実証ほ見学、普及活動の推進状況等について、環境にやさしい農業拡大推進事業について、環境にやさしい農業セミナーについて
第5回	12月13日	環境にやさしい農業拡大推進事業について、次期普及指導計画について、次年度の試験研究、現地実証ほ等について

### (2) 有機農業技術実証の取組

応用的技術の実証・確立や、各地方の実態を踏まえた有機農業の推進活動を展開するため、県内6か所に有機農業実証ほを設置した。

No	作物	実証地区	担 当	実証内容	結 果
1	水稲	郡山市	農業総合センター 有機農業推進室	水稲有機栽培における肩大豆を利用した施肥の実証	実証区(肩大豆)の収量は、慣行区(無肥料)に比べ40kg/10a程度多かったが、対照区(有機質肥料)より112kg/10a程度少なかった。玄米のタンパク質含量は5.5%で慣行区とおおむね同程度となり、肩大豆施用による品質低下は見られなかった。
2	キャベツ	郡山市	農業総合センター 有機農業推進室	キャベツ有機栽培における緑肥利用による減肥効果	緑肥クロタラリア(草丈135cm)をすき込み、無肥料区、50%減肥区、20%減肥区に分け、キャベツを定植した結果、50%減肥区と20%減肥区は慣行区(緑肥なし・通常施肥)と同等の収穫日で、無肥料区で一部生育が遅れていた株も6日後には収穫できた。
3	水稲	昭和村	会津農林事務所 農業振興普及部	山間地域における水稲紙マルチ栽培の地域適応性の検証	紙マルチ栽培は、地温の上昇を抑制させるため若干の生育遅延や収量低下が発生した。一方、食味の向上が認められた。
4	イチゴ	会津若松市	会津農林事務所 農業振興普及部	イチゴの有機栽培における脂肪酸グリセリド乳剤を使用したアブラムシ類及びうどんこ病の防除法の検証	脂肪酸グリセリド乳剤を定植後から7日間隔で散布することで、アブラムシ類の密度を低下させることができ、被覆後(保温開始後)も低密度を維持した。調査期間を通して、うどんこ病の発生はなかった。
5	水稲	南相馬市	相双農林事務所 双葉農業普及所	液肥「エキタン有機」追肥による収量品質確保の実証	液肥「エキタン有機」を幼穂形成期以降に2回に分けて追肥した区と、1回で追肥した区を調査した結果、収量、品質はほぼ同等であった。
6	アスパラガス	浪江町	相双農林事務所 双葉農業普及所	簡易ハウスを活用したアスパラガス有機栽培の半促成長期取り実証	斑点病の発生により生産量は300kg/10aとなったが、害虫や肥培管理による生育への影響はなかったことから、今後は予防防除を基本とした病害対策を行うことで安定した生産が期待される。

(3) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する栽培技術や販路拡大の支援、実需者などの理解促進を図るため、研修会などを開催した。

回	開催月日	場 所	研修名	内 容	参加者数
1	7月23日	福島市	福島学院大学短期大学部学生向け理解促進講座	有機農業・有機農産物の概要や本県の有機農業推進活動等に関する講義に加え、生産者より有機農業の取組について講義を行った。併せて、有機野菜の調理・試食を行った。	学生 17名
2	9月7日	農業総合センター	ぼかし肥料作成体験	農業総合センターまつりで、親子を対象に有機農業の説明とぼかし肥料作成体験を行った。	親子 11組 33名
3	10月24日	二本松市	桜の聖母短期大学学生向け理解促進講座	有機農業・有機農産物の概要や本県の有機農業推進活動等に関する講義に加え、生産者より有機農業の取組について講義を行った。併せて、有機野菜の収穫体験を行った。	学生 20名
4	11月20日	郡山市	野菜有機栽培講習会	野菜有機栽培の基本技術の講義に加え、生産者より有機農業の取組事例について講義を行った。併せて、緑肥を活用した減肥試験ほ場の見学を行った。	12名
5	1月16日	郡山市	郡山女子大学短期大学部学生向け理解促進講座	有機農業・有機農産物の概要や本県の有機農業推進活動等に関する講義に加え、生産者より有機農業の取組について講義を行った。	学生 20名
6	3月7日	農業総合センター	環境にやさしい農業セミナー	講演「もうかる・誇れる有機農業」 株式会社アグリーンハート 代表取締役 佐藤拓郎氏 講演「緑肥作物の種類と使い方」 カネコ種苗株式会社 瀬音幸弘氏 試験研究成果、現地実証ほ場成果報告 有機農業推進室 主査(キャップ) 木幡由美子 主任研究員 根本和俊	97名

(4) 有機農業者組織への活動支援

有機農業者組織への活動支援を次のとおり行った。

対象組織名	支 援 内 容	活 動 月 日
福島県有機農業ネットワーク	総会	6月4日
	第1回定例会	6月10日
郡山環境保全農業研究会	研修会(いわき市、南相馬市)	8月1日
	第2回定例会	10月28日
	総会	3月24日
オーガニックふくしま安達	相互巡回	7月26日
	出荷反省会・総会	2月4日
やまろく米出荷協議会	高温障害に対する米作り技術検討会	12月21日
	総会	1月26日
二本松ヨークベニマル出荷者	みえるらべる勉強会	1月24日
ZERO ベジ	設立総会	2月27日

- (5) 広報誌「オーガニック通信」の発行  
有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を3回発行した。  
第1号（7月 9日発行）  
第2号（11月 7日発行）  
第3号（3月24日発行）
- (6) 農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施  
ア 本科2学年の学生43名に対して、6月から7月にかけて7回の講義を行った。  
イ 就農研修（中級）有機農業講座の受講生12名に対して、研修を実施した。  
6月6日 有機農業の基礎、ぼかし肥料づくり実習（センター内）  
6月14日 水稻有機栽培に関する講義・現地研修（センター内、郡山市有機現地ほ場）  
7月30日 野菜有機栽培に関する講義・現地研修（センター内、郡山市有機現地ほ場）